

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	10,679,707	12,580,904	実質収支比率	3.7	5.0
						歳出総額		10,466,305	12,288,292	経常収支比率	94.7	91.8	
						歳入歳出差引		213,402	292,612	(※1)	(98.8)	(96.8)	
						翌年度に繰越すべき財源		5,748	8,786	標準財政規模	5,669,943	5,731,887	
						実質貯蓄		207,654	283,826	財政力指数	0.27	0.26	
						単年度収支		-76,172	78,468	公債費負担比率	14.7	14.8	
						積立金		635,419	509,353	健全化判断比率			
						繰上償還金		-	-	実質赤字比率	-	-	
						積立金取崩し額		459,507	307,207	連続実質赤字比率			
						実質単年度収支		99,740	280,614	実質公債費比率	8.8	8.7	
										将来負担比率	58.0	64.8	
人口	27年国調(人)	15,967					区分	27年国調	22年国調	低開発	○		
	22年国調(人)	16,951					過疎	○					
	増減率(%)	-5.8					山振	×					
	29.01.01(人)	15,924	区分	27年国調	22年国調	低開発	○						
	うち日本人(人)	15,853	第1次	2,199	2,437	指表選定	○						
	28.01.01(人)	16,185		26.5	28.4								
	うち日本人(人)	16,121	第2次	984	1,046								
	増減率(%)	-1.6		11.8	12.2								
	うち日本人(%)	-1.7	第3次	5,121	5,112								
	面積(km <sup>2</sup> )	205.66		61.7	59.5								
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	78											
	世帯数(世帯)	7,368											
職員の状況													
特別職員等 ～ ※6	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ～ ※6	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)					
	市区町村長	1	7,810	一般職員	160	500,160	3,126						
	副市区町村長	1	6,140	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	10,480,256	10,791,693			
	教育長	1	5,720	うち技能労務職員	2	*	*	うち公的資金	9,515,505	9,766,754			
	議会議長	1	3,540	教育公務員	3	14,127	4,709	債務負担行為額(支出予定額)	266,705	246,561			
	議会副議長	1	2,720	臨時職員	-	-	-	收益事業収入	-	-			
	議會議員	14	2,560	合計	163	514,287	3,155	土地開発基金現在高	-	-			
				ラスバイレス指数			98.1	積立金現在高	1,515,757	1,339,845			
一般会計等の一覧			事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等の一覧	会計名	地方公社・第三セクター等の一覧	会計名	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 地方卸売市場特別会計		(8) 種子島地区広域事務組合		(14) 種子島空港ターミナルビル			
								(9) 熊毛地区消防組合		(15) 西之表市農業振興公社			
		(3) 介護保険特別会計						(10) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般)					
		(4) 後期高齢者医療保険特別会計						(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別)					
		(5) 交通災害共済事業特別会計						(12) 鹿児島県市町村総合事務組合					
								(13) 種子島産婦人科医院組合					

(注記)※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン( - )としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		
地方税	1,404,961	13.2	1,380,841	25.1		
地方譲与税	86,939	0.8	86,939	1.6		
利子割交付金	997	0.0	997	0.0		
配当割交付金	2,480	0.0	2,480	0.0		
株式等譲渡所得割交付金	1,409	0.0	1,409	0.0		
地方消費税交付金	268,117	2.5	268,117	4.9		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	11,292	0.1	11,292	0.2		
軽油自動車税交付金	-	-	-	-		
地方特例交付金	3,023	0.0	3,023	0.1		
地方交付税	4,229,546	39.6	3,700,059	67.3		
普通交付税	3,700,059	34.6	3,700,059	67.3		
特別交付税	529,487	5.0	-	-		
震災復興特別交付税 (一般財源計)	6,008,764	56.3	5,455,157	99.3		
交通安全対策特別交付金	1,493	0.0	1,493	0.0		
分担金・負担金	43,849	0.4	-	-		
使用料	146,482	1.4	10,406	0.2		
手数料	28,844	0.3	-	-		
国庫支出金	1,606,837	15.0	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-		
都道府県支出金	1,028,161	9.6	-	-		
財産収入	30,508	0.3	27,855	0.5		
寄附金	74,767	0.7	-	-		
繰入金	486,624	4.6	-	-		
繰越金	292,612	2.7	-	-		
諸収入	240,779	2.3	69	0.0		
地方債	689,987	6.5	-	-		
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	238,087	2.2	-	-		
歳入合計	10,679,707	100.0	5,494,980	100.0		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み。

単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）						
区分	収入額	構成比	超過課税分			
普通税	1,380,841	98.3	6,322			
法定普通税	1,380,841	98.3	6,322			
市町村民税	566,185	40.3	6,322			
個人均等割	23,490	1.7	-			
所得割	475,673	33.9	-			
法人均等割	34,890	2.5	-			
法人税割	32,132	2.3	6,322			
固定資産税	611,058	43.5	-			
うち純固定資産税	591,563	42.1	-			
軽自動車税	68,550	4.9	-			
市町村たばこ税	135,048	9.6	-			
鉱産税	-	-	-			
特別土地保有税	-	-	-			
法定外普通税	-	-	-			
目的税	24,120	1.7	-			
法定目的税	24,120	1.7	-			
入湯税	-	-	-			
事業所税	-	-	-			
都市計画税	24,120	1.7	-			
水利地盤税等	-	-	-			
法定外目的税	-	-	-			
旧法による税	-	-	-			
合計	1,404,961	100.0	6,322			
区分						
平成28年度		平成27年度				
徴収率	現 合計	99.0	94.5	98.6	92.2	
(%)	年 計	99.3	96.7	98.9	94.7	
	純固定資産税	98.7	91.4	97.9	88.4	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計		実質収支	103,193	
上水道	42,886	再差引収支	-39,049	
その他	39,962	加入世帯数(世帯)	3,095	
工業用道	-	被保険者数(人)	5,075	
交通	-	被保険者	91	
国民健康保険	315,339	保険税(料)収入額	155	
その他	658,946	1人当り	保険給付費	328

歳出の状況（単位 千円・%）						
目的別歳出の状況（単位 千円・%）						
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	124,461	1.2	-	-	124,461	
総務費	2,300,128	22.0	142,249	1,917,887		
民生費	3,473,337	33.2	6,730	1,595,418		
衛生費	870,509	8.3	36,480	735,312		
労働費	7,280	0.1	-	-	6,623	
農林水産業費	820,955	7.8	213,420	387,198		
商工費	119,909	1.1	145	103,056		
土木費	471,120	4.5	325,894	169,615		
消防費	426,356	4.1	120,069	305,486		
教育費	698,908	6.7	147,883	567,142		
災害復旧費	48,243	0.5	-	-	9,157	
公債費	1,105,099	10.6	-	-	1,059,833	
諸支出金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
歳出合計	10,466,305	100.0	992,870	6,981,188		
性質別歳出の状況（単位 千円・%）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	4,864,840	46.5	3,087,756	3,048,768	53.2	
人件費	1,489,327	14.2	1,432,548	1,396,683	24.4	
うち職員給	910,389	8.7	866,603	-	-	
扶助費	2,270,414	21.7	595,375	592,252	10.3	
公債費	1,105,099	10.6	1,059,833	1,059,833	18.5	
元利償還金	1,104,748	10.6	1,059,482	1,059,482	18.5	
うち元金	1,001,424	9.6	956,158	956,158	16.7	
うち利子	103,324	1.0	103,324	103,324	1.8	
一時借入金利子	351	0.0	351	351	0.0	
その他の経費	4,560,352	43.6	3,595,436	2,382,217	41.6	
物件費	1,091,767	10.4	834,082	589,566	10.3	
維持補修費	99,125	0.9	85,378	83,141	1.5	
補助費等	1,560,022	14.9	1,199,065	997,133	17.4	
うち一部事務組合負担金	691,920	6.6	691,865	691,865	12.1	
繰出金	974,285	9.3	804,832	682,526	11.9	
積立金	708,032	6.8	634,228	-	-	
投資・出資金・貸付金	127,121	1.2	37,851	29,851	0.5	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,041,113	9.9	297,996	-	-	
うち人件費	31,025	0.3	31,025	-	-	
普通建設事業費	992,870	9.5	288,839	-	-	
うち補助	437,354	4.2	36,847	-	-	
うち単独	460,163	4.4	213,030	-	-	
災害復旧事業費	48,243	0.5	9,157	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	10,466,305	100.0	6,981,188	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 鹿児島県西之表市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	格會計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,693	10,480	213	208	487	10,480	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
# 一般会計等(純計)	10,680	10,466	213	208	487	10,480	実質赤字額

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,128	3,025	103	103	315	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,155	2,093	62	62	401	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	215	214	1	1	98	-	-	-	
4 交通災害共済事業特別会計	2	2	1	1	0	-	-	-	
5 水道事業会計	422	388	34	336	43	1,813	351	-	法適用企業
6 地方卸売市場特別会計	0	0	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
H 地方公社・第三セクター等							54	9	15

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 種子島地区広域事務組合	724	697	27	27	-	2,721	1,716	
2 熊毛地区消防組合	938	927	12	12	-	-	-	
3 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般)	1,973	1,969	4	4	0	-	-	
4 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別)	277,097	265,172	11,924	11,924	1,891	-	-	
5 鹿児島県市町村総合事務組合	14,254	12,809	1,445	1,445	310	-	-	
6 種子島産婦人科医院組合	244	283	▲ 39	▲ 13	-	293	128	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
H 一部事務組合等				13,399		3,014	1,844	

公債費負担の状況

区分	将来負担の状況			
平成26年度</				

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県西之表市

人口	15,924	人(H20.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,853	人(H20.1.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	205.66 km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	10,679,707 千円		将来負担比率	96 %
歳出総額	10,466,306 千円		(年 度 毎)	58.0 96
実質収支	207,654 千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
標準財政規模	5,669,943 千円			H27 I-1 H28 I-1
地方債現在高	10,480,256 千円			

\*市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

\*平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

\*充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

\*「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

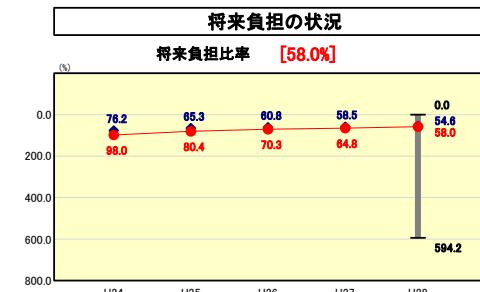
\*住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

\*類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内的最大値及び最小値

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [58.0%]



類似団体内順位  
63/128

全国平均  
34.5

鹿児島県平均  
14.7

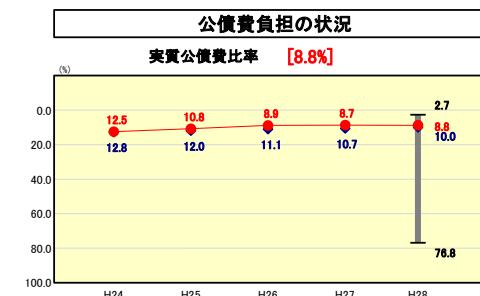
#### 将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、類似団体平均値を34%上回っているが、これまで地方債の繰上償還や新規の発行を抑制、定員管理計画に基づく職員配置などにより経年変化で大きな改善が見られた。併せて基金積立による効果も大きいと考える。

しかし、今後、公共施設の老朽化による大規模修繕や防災行政無線のデジタル化事業など地方債残高が増大してくると予想される。公共施設等管理計画に基づき、新規の地方債発行の平準化を図り、将来負担比率の悪化を抑制したい。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.8%]



類似団体内順位  
50/128

全国平均  
6.9

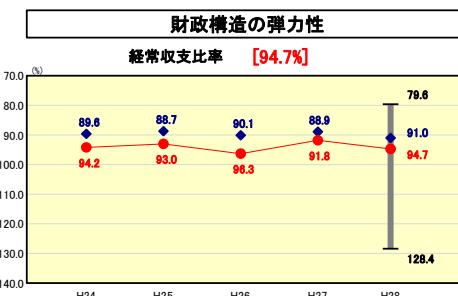
鹿児島県平均  
7.3

#### 実質公債費比率の分析欄

行政改革により、新規の地方債発行の抑制や任意の繰上償還などに努めしたことで、昨年に引き続き類似団体平均値を下回っている。しかし、今後は汚泥再生処理センターや防災拠点施設中央公民館などの整備や改修に係る地方債の償還により、負担が増えることも見込まれることから、特別な大規模普通建設事業以外については、年度における元金償還額を上回らない地方債発行を行い、平準化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.7%]



類似団体内順位  
102/128

全国平均  
92.5

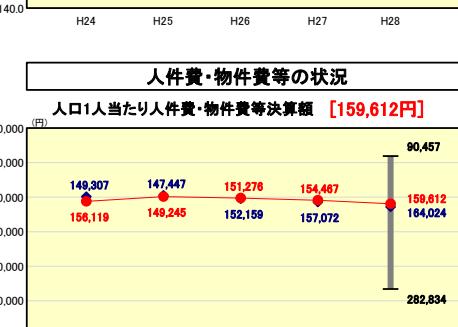
鹿児島県平均  
90.0

#### 経常収支比率の分析欄

対前年度比2.9%の増となった要因として、近隣自治体で構成している一部事務組合で建設した一般廃棄物処理施設に伴う公債費相当の負担金や産婦人科医院組合への負担金、生活保護費に係る国庫支出金返還金、地域公共交通に係る補助金等によるものが挙げられる。今後は行政評価を活用し、事業のスクラップアンドビルトを推進し、経常経費の圧縮と市有財産の活用によって歳入の確保を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.24人]



類似団体内順位  
69/128

全国平均  
7.90

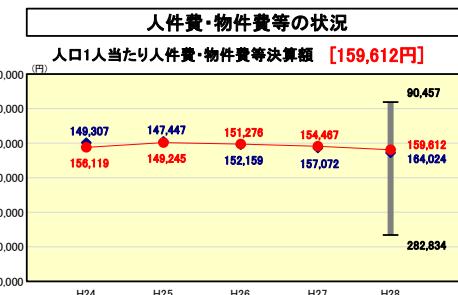
鹿児島県平均  
8.62

人口千人当たり職員数の分析欄

指標の上昇は、人口減少も大きな要因と考えられるが、これまで定員管理適正化計画に基づき人員の削減を行ってきているが、激的な職員数の減少により住民サービスの低下も危惧されることから、イン・アウトソーシングや再任用制度を活用したうえで、今後も退職者と採用者のバランスを図っていく。

#### 給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [98.1]



類似団体内順位  
73/128

全国市平均  
99.1

全国町村平均  
96.4

#### ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数においては、類似団体平均値を0.3上回っているが、昨年と比較してその差は、縮まっている。平成24年度は、国家公務員給与を時限的に減少したことにより、100以上になったが、引き続き100を上回らないよう努める。

## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県西之表市

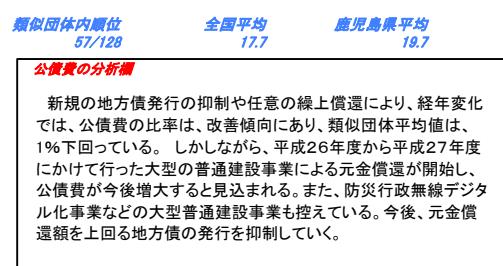
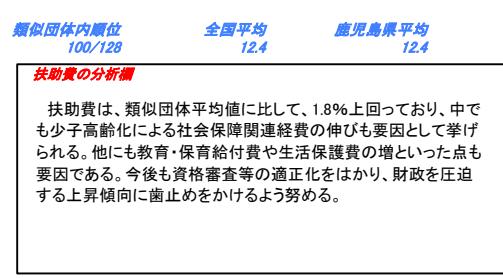
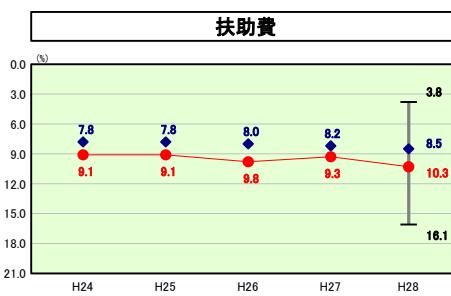
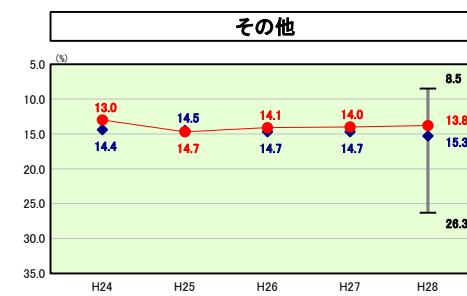
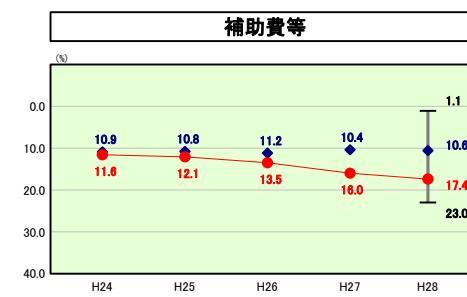
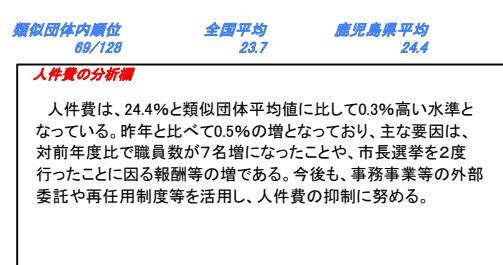
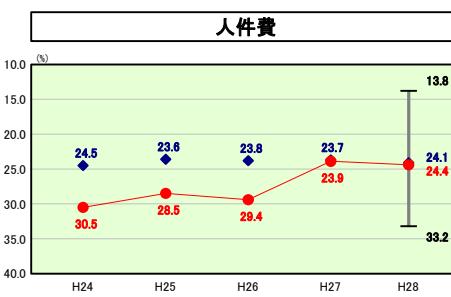
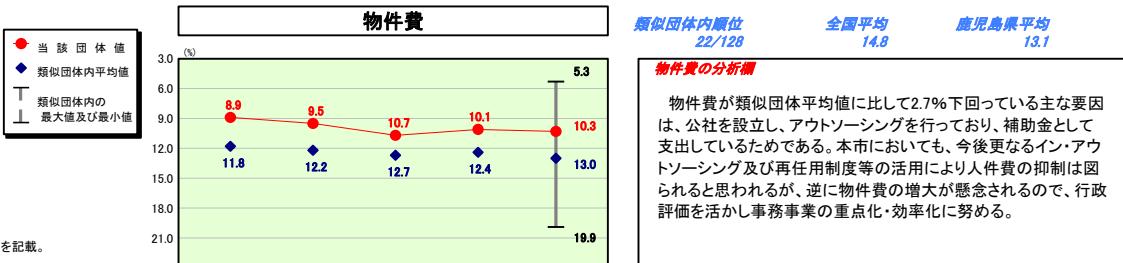
### 経常収支比率の分析

人 口	15,924	人(H29.1.1現在)
うち 日本人	15,853	人(H29.1.1現在)
面 積	205.66	km <sup>2</sup>
歳 入 総額	10,679,707	千円
歳 出 総額	10,466,305	千円
実質 収 支	207,654	千円
標準財政規模	5,669,943	千円
地方債 現在高	10,480,256	千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



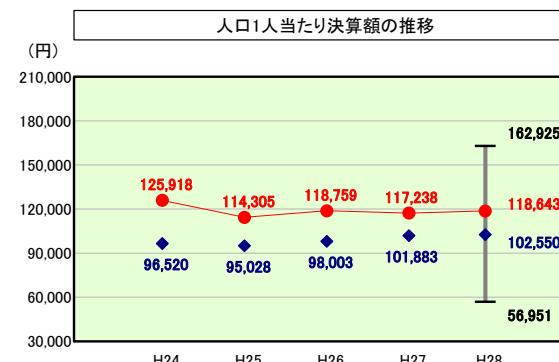
## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県西之表市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,489,327	93,527	88,814	5.3
賃金（物件費）	172,065	10,805	7,348	47.0
一部事務組合負担金（補助費等）	239,874	15,064	9,064	66.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	917	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	126,576	7,949	3,976	99.9
事業費支弁に係る職員の入件費（投資的経費）	31,025	1,948	2,094	▲ 7.0
▲退職金	▲ 169,589	▲ 10,650	▲ 9,674	10.1
合計	1,889,278	118,643	102,550	15.7

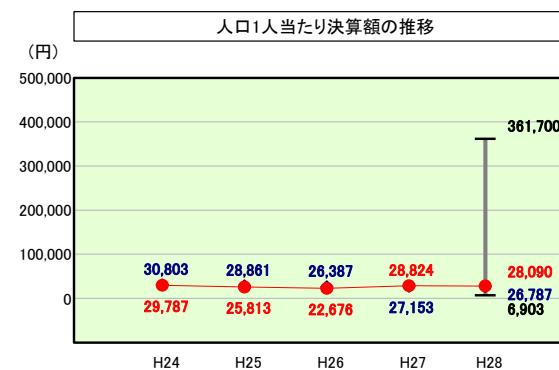
### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.24	9.96	0.28
ラスパイレス指数	98.1	97.8	0.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

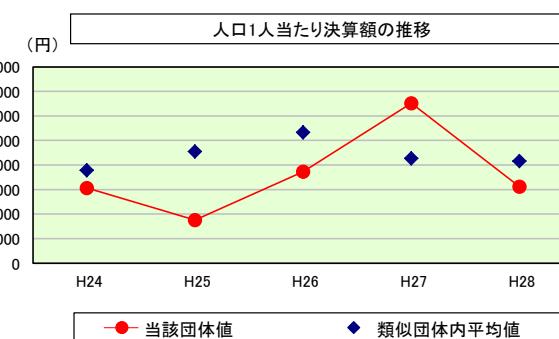


### 公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,104,748	69,376	68,120	1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,362	651	17,609	▲ 96.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	215,821	13,553	2,944	360.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,690	671	1,200	▲ 44.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	252	16	5	220.0
▲特定財源の額	▲ 69,386	▲ 4,357	▲ 3,946	10.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 825,185	▲ 51,820	▲ 59,158	▲ 12.4
合計	447,302	28,090	26,787	4.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)
H24	1,013,921	61,201	17.5	75,709	12.7
うち単独分	345,108	20,831	▲ 38.3	35,212	0.0
H25	586,103	35,208	▲ 42.5	90,961	20.1
うち単独分	215,239	12,930	▲ 37.9	37,720	7.1
H26	1,224,332	74,577	111.8	106,614	17.2
うち単独分	243,700	14,844	14.8	45,545	20.7
H27	2,110,660	130,408	74.9	85,459	▲ 19.8
うち単独分	807,904	49,917	236.3	44,378	▲ 2.6
H28	992,870	62,351	▲ 52.2	83,280	▲ 2.5
うち単独分	460,163	28,897	▲ 42.1	43,123	▲ 2.8
過去5年間平均	1,185,577	72,749	21.9	88,405	5.5
うち単独分	414,423	25,484	26.6	41,196	4.5
					16.4
					22.1

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値

## (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

鹿児島県西之表市

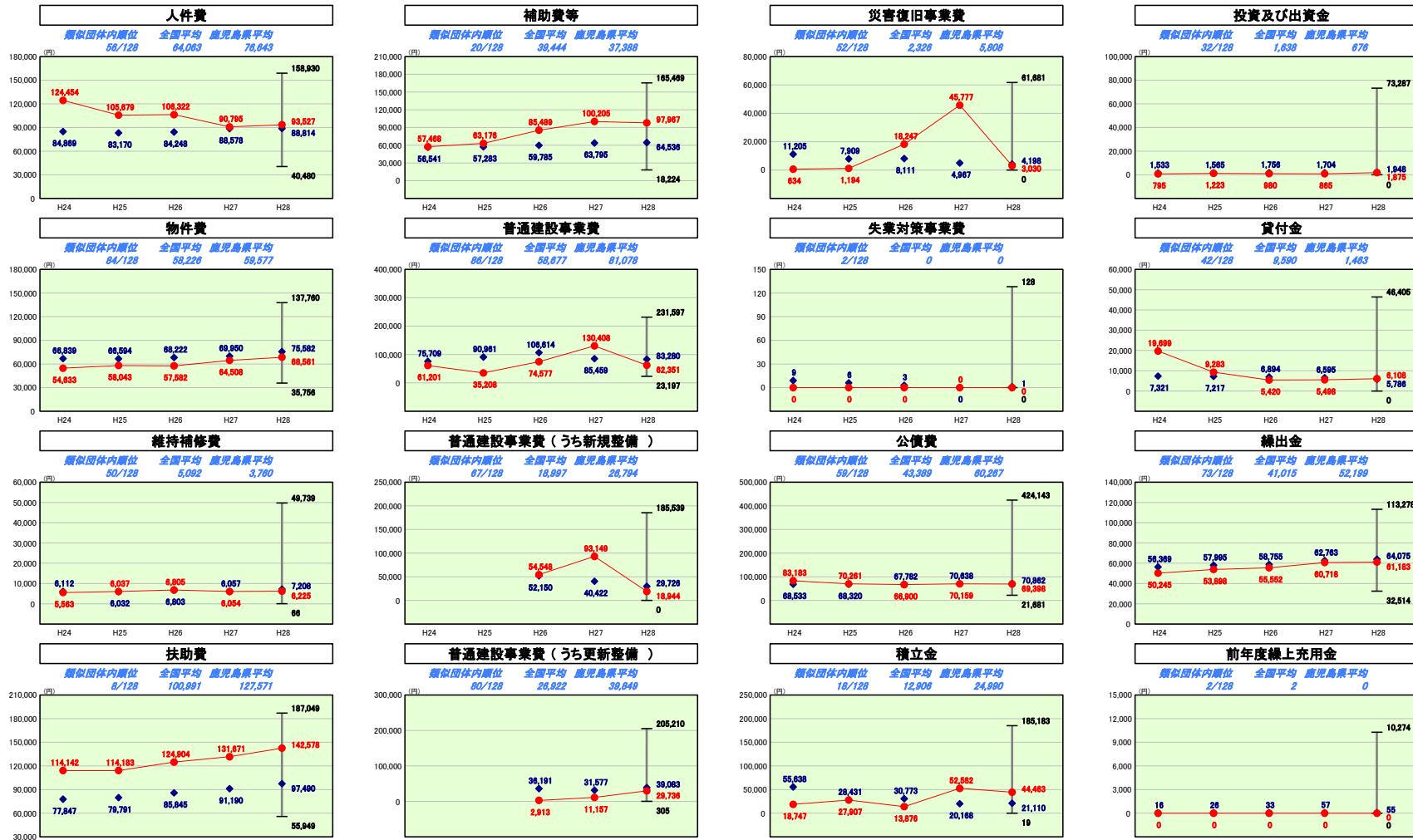
人口	15,924	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,853	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	205.66 km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.8%
歳入総額	10,979,707 千円		持来負担比率	58.0%
歳出総額	10,466,305 千円	市町村類型	(年 度 毎)	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	207,654 千円			
標準財政規模	5,669,943 千円			
地方債現在高	10,480,256 千円			

- 当該団体値
- ◆類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析欄

- ・人件費は、前年度比で増大しており、主な要因は、対前年度比で職員数が7名増えたことや、市長選挙を2度行ったことに因る報酬等の増である。事務事業等の外部委託や再任用制度等を活用し、人件費の抑制に努める。
- ・扶助費は、経年変化で増大しており、主な要因は、教育・保育給付費や生活保護費の増である。
- ・補助費等は、前年度比で減少しており、主な要因は、新種子島産婦人科医院建設事業負担金が皆減になったことに因る。
- ・普通建設事業費は、前年度比で減少しており、主な要因は、汚泥再生処理センター整備事業や防災拠点中央公民館改修事業の完了による。
- ・積立金は、前年度比で減少しており、主な要因は、財政調整基金やふるさと応援寄附基金は増になったが、それ以上に減債基金の減少額が大きかったものによる。
- ・繰出金は、経年変化で増大しており、主な要因は、国民健康保険特別会計等特別会計へ財源補てんのための繰出などである。

## (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

鹿児島県西之表市

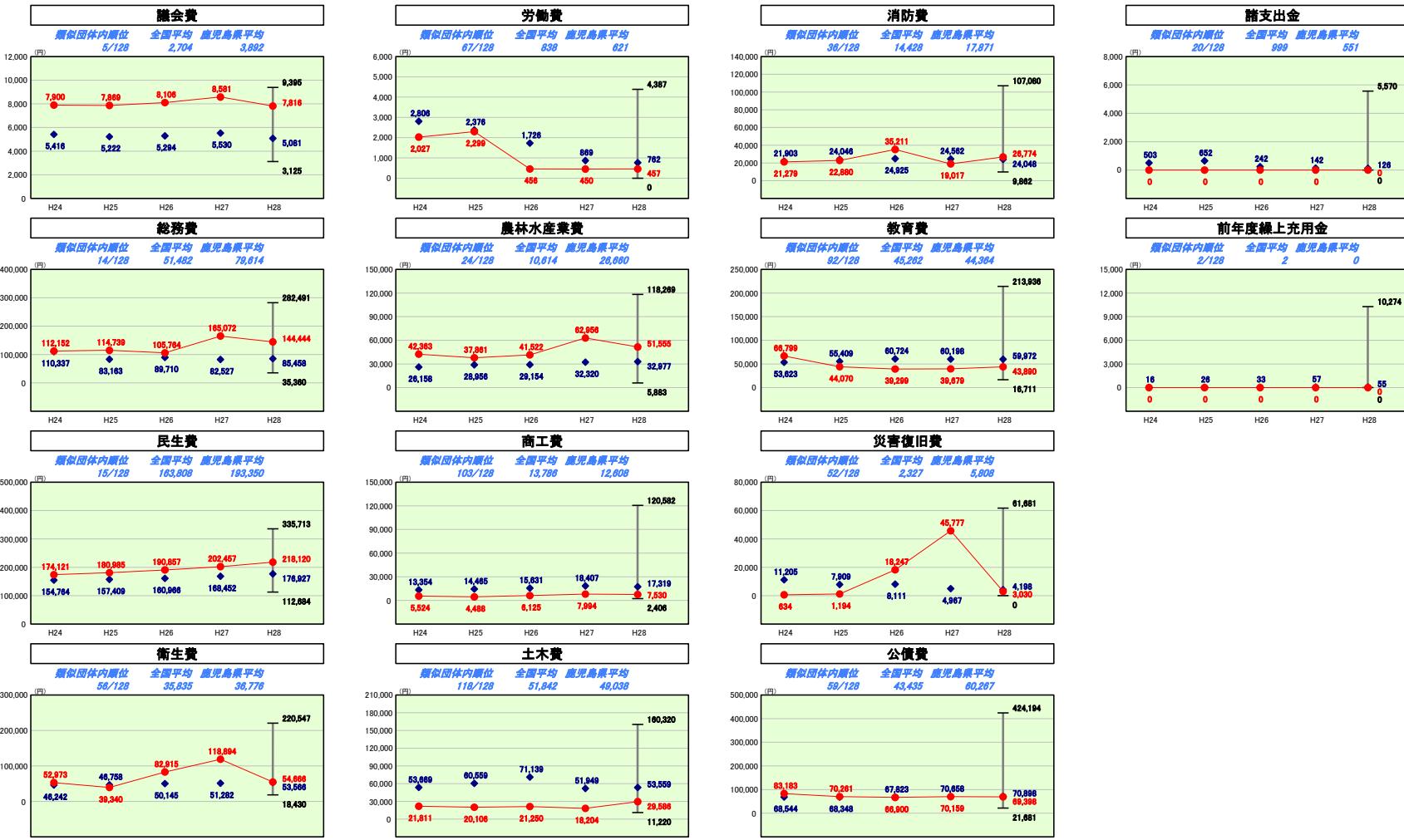
人口	15,924	人(H29.1.現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,853	人(H29.1.現在)	達成実質赤字比率	-%
面積	205.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	10,679,707	千円	得失負担比率	58.0%
歳出総額	10,466,305	千円	(年 度 毎)	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	207,654	千円		
標準財政規模	5,669,943	千円		
地方債現在高	10,480,256	千円		

- 当該団体値
- ◆類似団体内平均値
- 類似団体内的  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析編

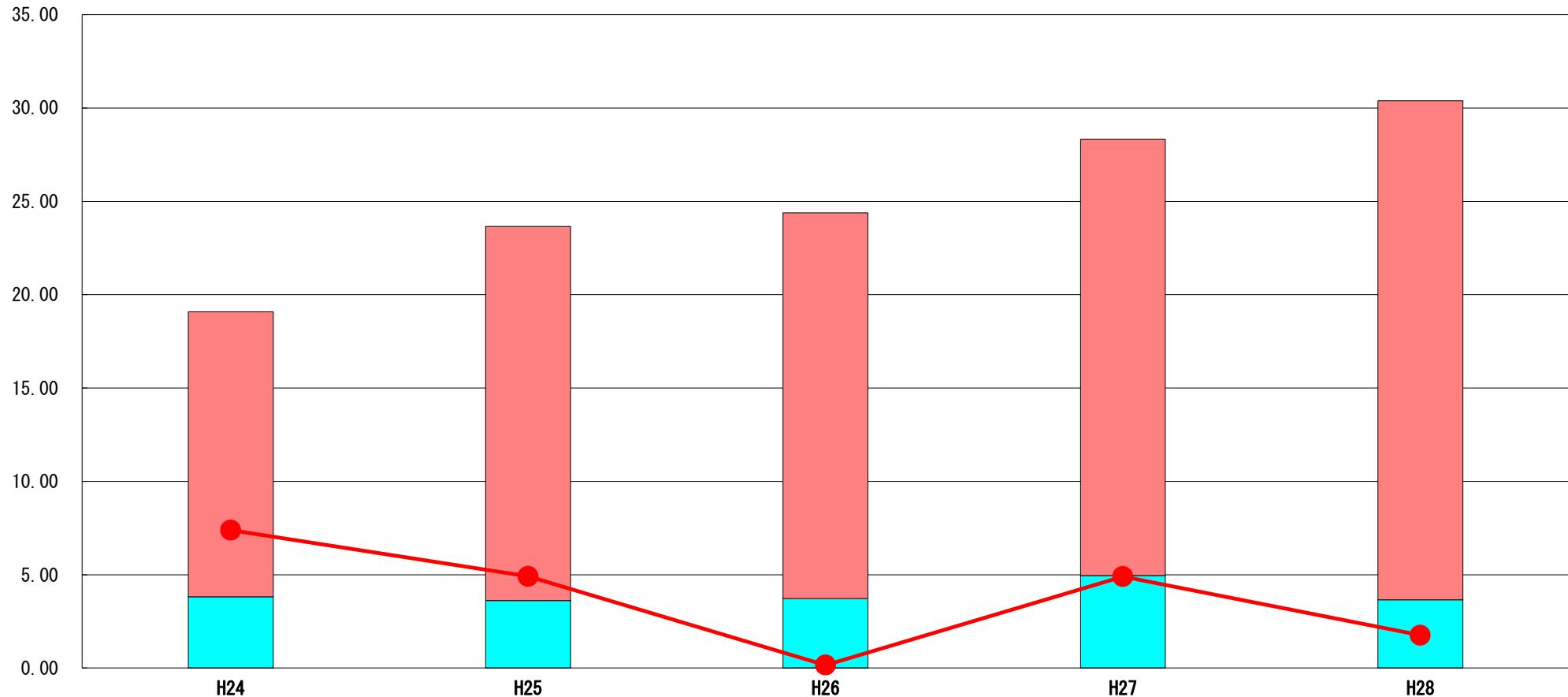
- ・総務費は、前年度比で減少している。主な要因は、積立金の大幅な減額と防災拠点中央公民館等普通建設事業の完了に伴うものである。
- ・民生費は、経年変化で増大しており、主な要因は生活保護費や教育・保育給付費などの扶助費の増によるものである。
- ・衛生費は、前年度比で減少しているが、主な要因は汚泥再生処理センター整備事業・新種子島産婦人科医院建設事業などの完了によるものである。
- ・農林水産費は、前年度比で減少しているが、主な要因は種子島周辺漁業対策事業による製水所等漁業施設整備やさとうきび生産効率化対策事業によるさとうきびの精脱装置導入助成などの完了によるものである。
- ・消費費は、前年度比で増大しており、主な要因は、榕城分団・女性分団の詰所を新築し、市内2カ所に防火水槽を設置したことによるものである。
- ・教育費は、前年度比で増大しており、主な要因は、2か所の小学校に非常用電源として風力発電や太陽光発電などの、再生エネルギー設備を導入したことによるものである。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

鹿児島県西之表市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		15.26	20.04	20.65	23.38	26.73
実質収支額		3.82	3.62	3.73	4.95	3.66
実質単年度収支		7.39	4.91	0.16	4.90	1.76

### 分析欄

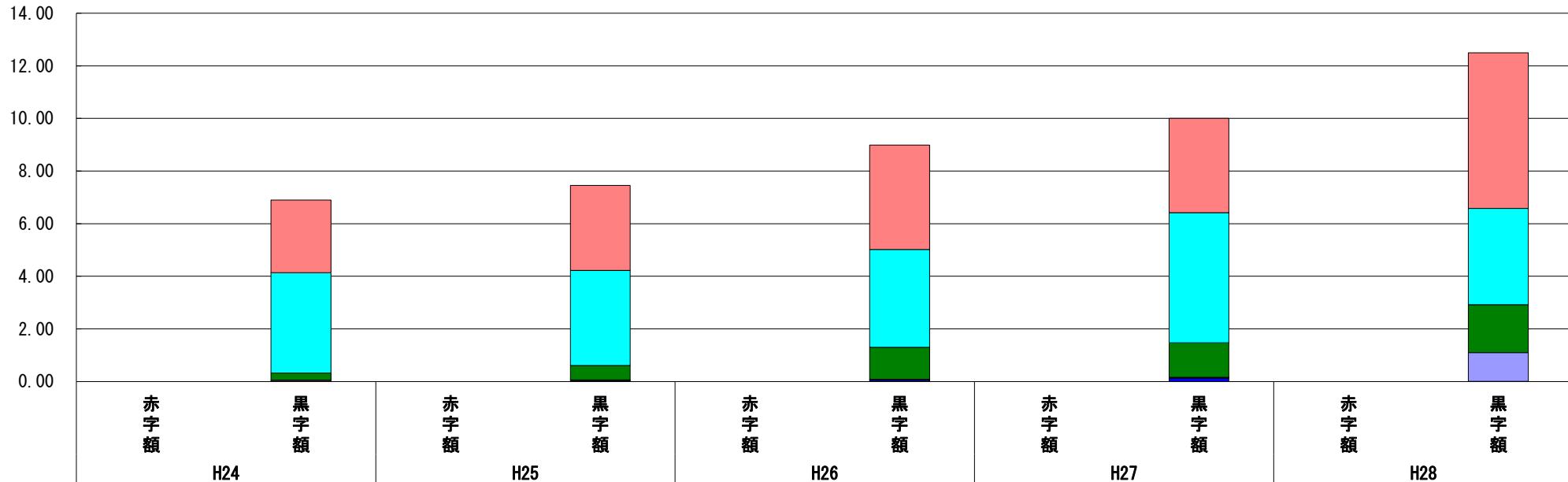
平成28年度は、対前年度比で財政調整基金残高13.1%増の1,515,757千円、実質収支は、対前年度比で26.8%減の207,654千円であるが黒字を維持している。単年度収支については、前年度の実質収支が、283,826千円と大きく、76,172千円の赤字となっている。しかし、財政調整基金の積立金が、取崩額を175,912千円上回ったため、実質単年度収支は、99,740千円の黒字となっている。今後も事務事業の見直し、スクラップビルドなど歳出の合理化など行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

鹿児島県西之表市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		2.76	3.23	3.97	3.58	5.92
一般会計		3.82	3.61	3.72	4.95	3.66
国民健康保険特別会計		0.27	0.55	1.22	1.31	1.82
介護保険特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	1.09
後期高齢者医療保険特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
交通災害共済事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方卸売市場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.02	0.05	0.13	-

### 分析欄

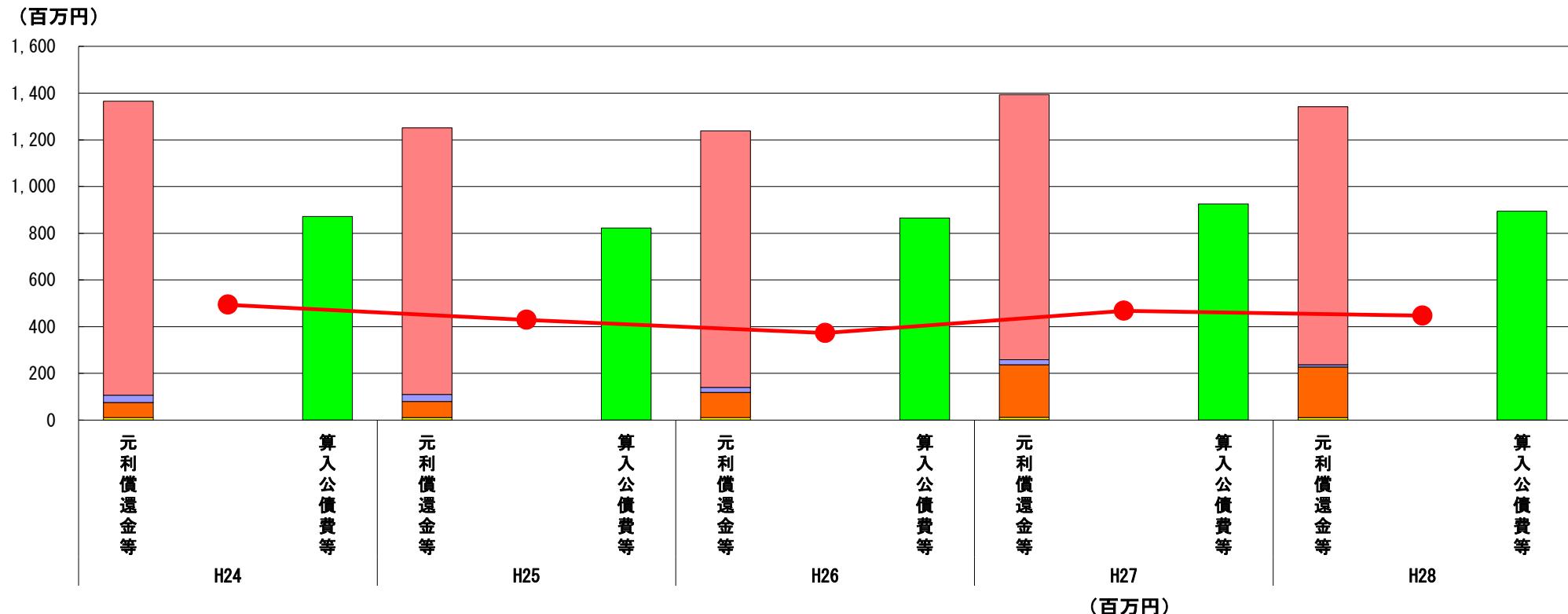
一般会計をはじめ各会計とも黒字である。水道事業会計においては、平成28年度より簡易水道特別会計と統合し、実質収支が対前年度比2.34%増の5.92%となっている。公営企業会計は、原則として独立採算制であり、料金等の適正化により健全で効率的な経営に努める。一般会計においては、対前年度比1.29%減の3.66%となっているが、平成27年度の実質収支が283,826千円と大きかったため例年並みに戻っている。また、国民健康保険特別会計は、対前年比0.51%増の1.82%となっている。これは、保険給付費や療養給付費国庫負担金等精算返納金が減少したことによるものである。介護保険特別会計においては、対前年比1.07%増の1.09%となっている。これは、基金積立金の減によるものである。介護保険特別会計及び後期高齢者医療保険特別会計については、今後超高齢者化社会を迎えるにあたり、給付費等の増大が見込まれる。なお一層の審査の適正化及び地域包括支援体制を整えるとともに、保険料徴収率の向上を図り、健全な運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県西之表市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		1,259	1,141	1,098	1,135	1,105
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		32	30	22	22	10
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	69	107	225	216
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	11	11
	一時借入金の利子		0	0	0	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		872	822	865	926	895
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		494	429	373	468	447

### 分析欄

定期償還の終了や任意の繰上げによる償還、更に新規の地方債発行を抑制した結果、元利償還金は、経年変化で改善傾向にあったが、平成26年度から平成27年度にかけて汚泥再生処理センター整備事業、防災拠点施設中央公民館改修事業などを行い、地方債発行が増大すると共に、併せて一部事務組合で建設した一般廃棄物処理施設に伴う公債費相当負担金や産婦人科医院建設に伴う公債費相当負担金等も増大している。今後の公債費の増大を考慮し、長期振興計画と公共施設等総合管理計画を連動させて、事業選択を精査し、新

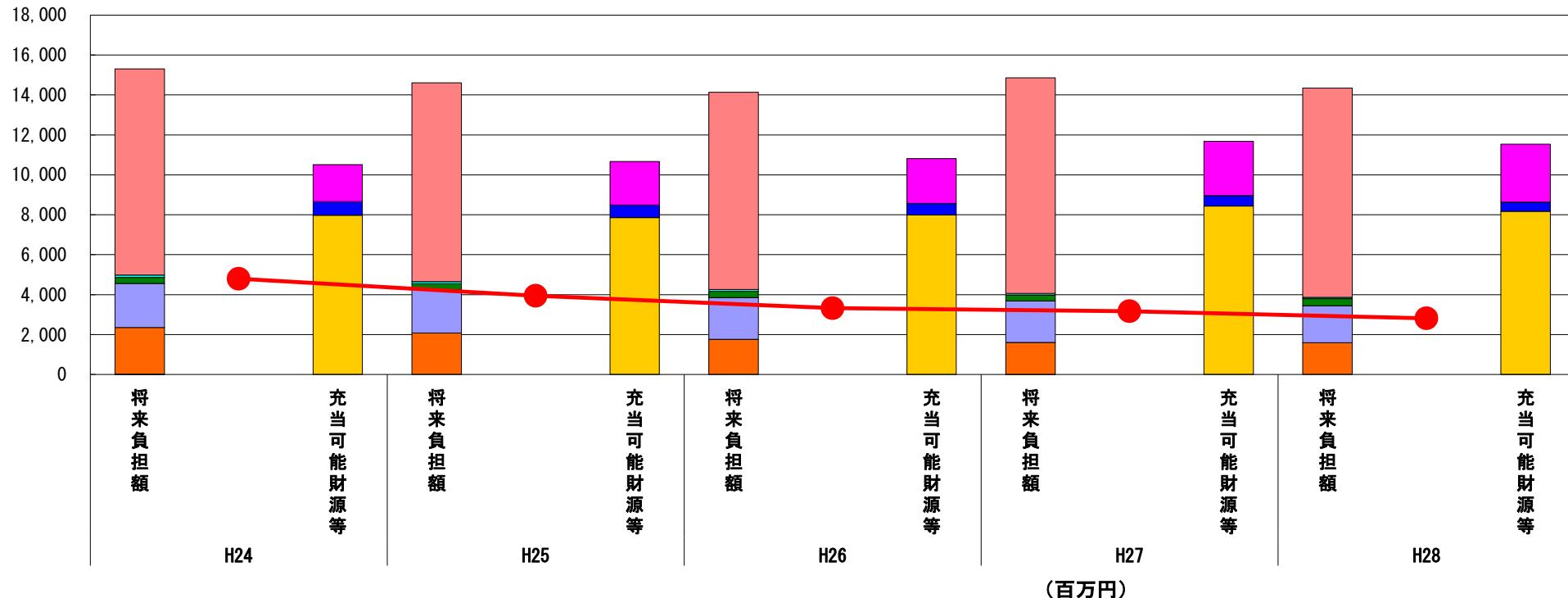
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県西之表市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,323	9,959	9,879	10,792	10,480
	債務負担行為に基づく支出予定額		118	108	97	86	76
	公営企業債等繰入見込額		309	302	306	294	351
	組合等負担等見込額		2,205	2,165	2,087	2,071	1,844
	退職手当負担見込額		2,340	2,070	1,760	1,606	1,593
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	8	7	5	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,853	2,185	2,246	2,720	2,908
	充当可能特定歳入		675	630	577	535	451
	基準財政需要額算入見込額		7,981	7,856	7,991	8,430	8,178
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,795	3,940	3,320	3,169	2,811

\*平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### 分析欄

平成27年度の地方債残高が前年度に比べて大きく増えた要因は、汚泥再生処理センター整備事業をはじめ、防災拠点施設中央公民館改修事業など大型普通建設事業が重なったことが要因である。

平成28年度においては、償還額が新規発行地方債額を上回ったため残高が3億1千2百万円減少している。

また、将来負担額に充当可能基金が、財政調整基金等を主に、1億8千8百万円増加している。

しかし、今後、防災行政無線デジタル化事業等が控えており、既存の公共施設の維持補修費など長寿命化に係る経費も増大すると見込まれる。

長期振興計画と公共施設等総合管理計画を連動させ、単年度に負担が来ぬよう改修事業費等

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

鹿児島県西之表市

人 口	15,924	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	- 96
うち日本人	15,853	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- 96
面積	205.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8 96
歳入総額	10,679,707	千円	将来負担比率	58.0 96
歳出総額	10,466,305	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支差額	207,654	千円	(年 度 毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	5,669,943	千円		
地方債現在高	10,480,256	千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

\* 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点に固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

\* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

\* 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

\* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

